

# 都市再生の推進に係る有識者ボード MICE施設機能向上ワーキンググループ

## 第3回参考データ集

2013年3月28日

内閣官房 地域活性化統合事務局

1. MICEを推進する意義(外部経済等)
2. MICEの需要(新規誘発可能性)
3. MICE施設に対する公的関与のあり方

# 1. MICEを推進する意義 (外部経済等)

# MICEを推進する意義

JNTOが算出した国際会議による国及び主な都道府県における経済波及効果は以下のとおりである。

## 経済波及効果の類型及び経済波及効果額(全国)

効果類型	内容	2009年	2010年		
直接的経済波及効果	会議開催に伴い発生する、直接的な支出を総計したもの。	1,202億円	1,369億円		
参加者消費額	会議参加者が本会議やアフターコンベンションへの参加を通して、宿泊費、飲食などの形で消費する支出。				
主催者消費額	会議の主催者が、開催準備や会場利用、会議運営等に消費する支出。				
間接的経済波及効果	直接的経済波及効果もたらす新たな需要や、雇用者に対する所得の増加などの効果をいい、生産誘発効果とその他の間接的効果(所得形成効果、雇用創出効果、税収増大効果)がある。	3,252億円	3,775億円		
生産誘発効果	会議に関連した参加者及び主催者の消費額は、各種産業の生産を誘発していく。参加者や主催者による物やサービスの消費は、経済循環によって当初の需要を上回る中間生産物の生産をもたらす。これを一次生産誘発効果と呼び、その総額を一次生産誘発額という。一次生産誘発額からサービス産業が付加価値を生じ、そのうちの付加価値(雇用者所得+営業剰余)からさらなる消費が生まれ、新たな需要を生み出す。これが二次生産誘発効果であり、その総額を二次生産誘発額という。この一次生産誘発額と二次生産誘発額を足したものが間接的経済波及効果額といわれる。				
所得形成効果	一次生産誘発効果及び二次生産誘発効果は生産額の増加と同時に、雇用者に対する所得の増加をもたらす。			—	—
雇用創出効果	消費額によってもたらされた生産誘発効果は、その効果が及ぶ産業に雇用機会の増加を引き起こす。			—	—
税収増大効果	生産誘発効果によりもたらされた雇用者所得及び生産誘発額の増加は、それぞれ個人及び企業の所得の増加となり、税収の増加に結びつく。			—	—

## 主な都道府県における経済波及効果額

都道府県		北海道	千葉県	東京都	神奈川県	愛知県	京都府	大阪府	兵庫県	福岡県	全国
経済波及効果額(億円)	2009年	98	96	247	418	93	255	180	89	314	4,453
	2010年	74	88	429	320	247	251	213	201	286	5,144
開催件数(件)	2009年	92	99	499	189	136	167	180	99	275	2,122
	2010年	96	102	499	179	138	159	151	121	267	2,159

(出所) JNTO報道発表資料「2010年国際会議の開催件数、経済波及効果額を発表(確定値)」2011年11月8日より作成

# MICEを推進する意義

MICEの誘致に力を入れているシドニー市では、経済的波及効果以外にMICEがもたらすメリットについて分析しており、以下はその一例である。



# MICEを推進する意義

ニュージーランドのオークランドシティは、MICE施設の整備にあたり、計量可能な経済的波及効果以外にMICE施設がもたらすメリットについて分析しており、以下はその一例である。

観光の閑散期における需要喚起

国際会議以外の巨大イベントの招致

ビジネス会議の参加者の観光客化

ビジネス会議の参加者による投資

ビジネス会議の参加者等による母国での宣伝

新興産業の成長促進

海外の顧客と国内企業の長期的関係の構築

イノベーションの機会の提供

# MICEを推進する意義

都市ランキングを公表している各種団体においては、都市の国際競争力を測るにあたり、国際会議の開催件数が判定要素の一つに位置付けられている。

調査名	調査団体	評価分類	評価項目
The Global City Competitiveness Index 2012	EIU, Citigroup	グローバルアピール (Global appeal)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フォーチュン500企業のHQ数</li> <li>・国際航空便数</li> <li>・<b>国際会議開催件数</b></li> <li>・国際的な大学立地数</li> <li>・国際的シンクタンク数</li> </ul>
Cities of Opportunity 2012	Pricewaterhouse Coopers	シティ ゲートウェイ (City gateway)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホテル部屋数</li> <li>・外国人観光客数</li> <li>・<b>国際会議開催件数</b></li> <li>・航空便数</li> <li>・流出入旅客数</li> <li>・空港と主要都市間のアクセス</li> </ul>
世界の都市総合カランキン グ2012	森記念財団	交流・文化発信力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンテンツ輸出額</li> <li>・<b>国際会議開催件数</b></li> <li>・<b>主要な世界的文化イベント開催件数</b></li> <li>・アーティストの創作環境</li> </ul>

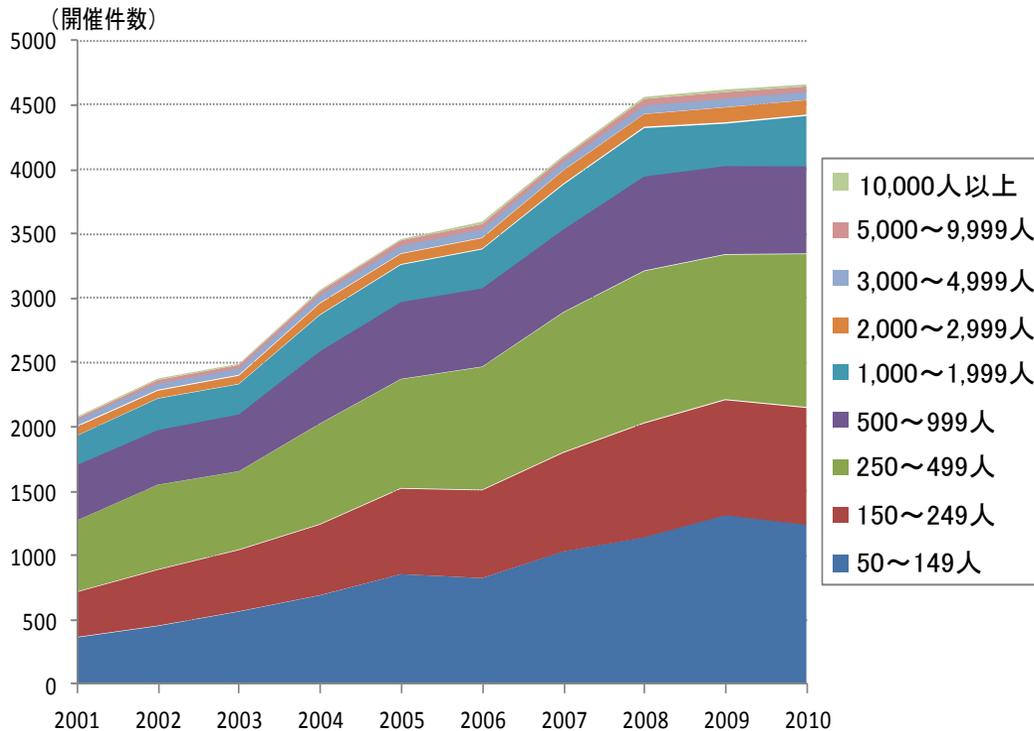
## 2. MICEの需要

(新規誘発可能性)

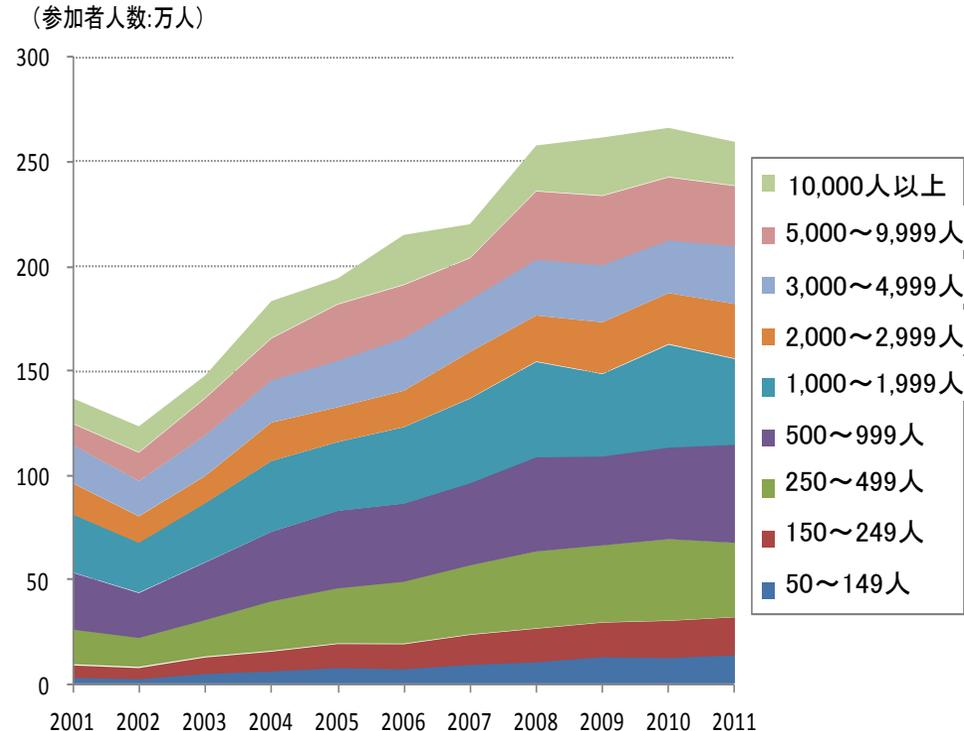
# MICEの需要(国際会議)

国際会議の全世界における需要動向については、以下のとおりである。開催件数については50人～149人の会議の増加率が最も高い。参加者人数については2,000人以上の会議の参加者人数が全体に占める割合は約40%である。

参加者人数規模別の国際会議開催件数の推移(全世界)

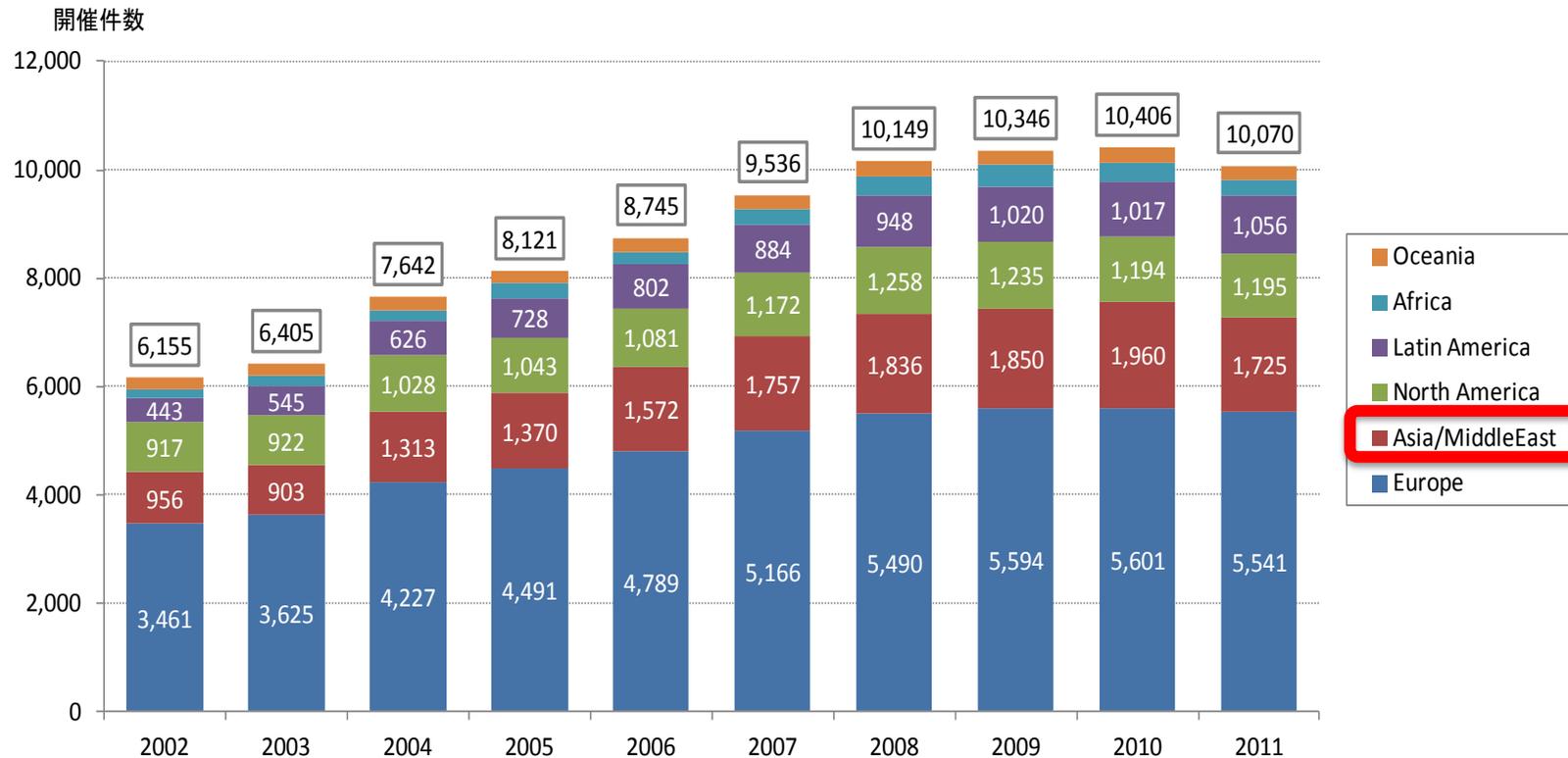


参加者人数規模別の国際会議参加者人数の推移(全世界)



アジアで開催される国際会議の開催件数は増加傾向にある。

## 大陸別 国際会議の開催件数



(出所)ICCA「Statistics Report2002-2011」より作成

※ICCAデータベースはICCA会員の申請・登録によって作成されているため直近年の数値は今後も増加する可能性がある

# MICEの需要(国際会議)

日本の国際会議の開催状況は以下の通りであり、規模としては300人未満の小規模な会議と2,000人以上の大規模な会議が多い。開催会場としては、大学が多い。

## 規模別国際会議開催件数推移

参加者総数	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
100人未満	445	525	571	584	499
100~199人	524	551	547	579	538
200~299人	264	291	300	300	228
300~399人	162	195	182	178	136
400~499人	78	73	87	86	73
500~599人	74	71	56	68	53
600~699人	48	47	37	38	45
700~799人	21	35	28	27	33
800~899人	26	30	33	27	24
900~999人	13	19	12	18	15
1,000~1,099人	39	39	43	45	44
1,100~1,199人	9	5	12	9	10
1,200~1,299人	10	15	20	24	18
1,300~1,399人	8	12	7	3	11
1,400~1,499人	9	3	8	5	6
1,500~1,599人	19	20	12	19	13
1,600~1,699人	3	5	9	7	5
1,700~1,799人	5	3	4	4	3
1,800~1,899人	6	6	4	6	6
1,900~1,999人	2	2	0	4	3
2,000人以上	93	147	150	128	129
合計	1,858	2,094	2,122	2,159	1,892

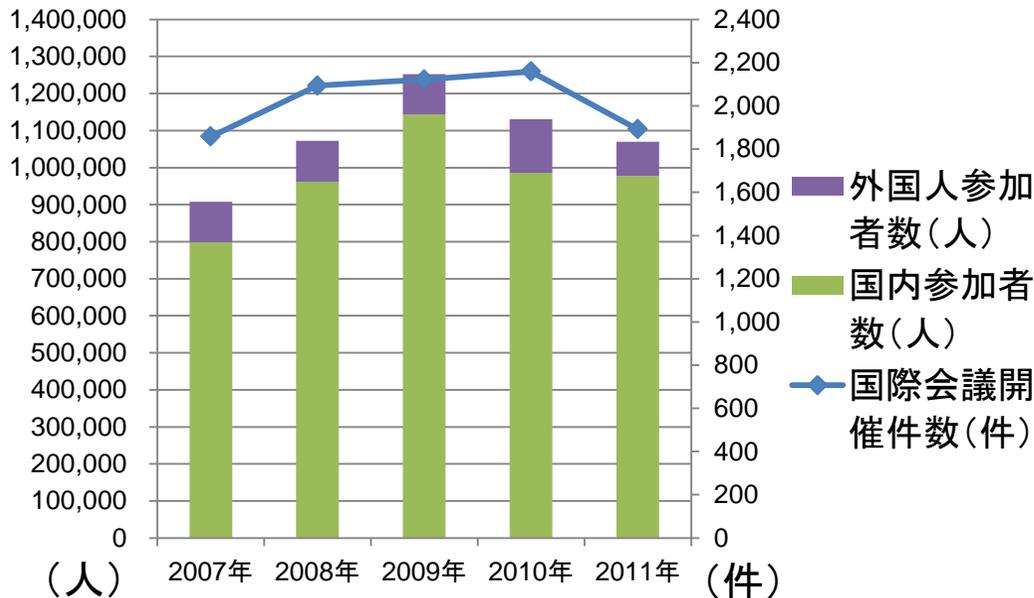
## 会場別国際会議開催件数(2011年)

会場名	開催件数	外国人参加者数	国内参加者数	参加者総数	平均参加者数
九州大学	118	2,630	12,540	15,170	129
パシフィコ横浜	69	6,553	136,948	143,497	2,080
京都大学	47	1,910	4,820	6,730	143
東京大学	46	1,365	6,238	7,603	165
北海道大学	43	1,062	8,357	9,419	219
名古屋大学	41	1,163	5,402	6,565	160
国際連合大学	40	1,572	13,997	15,569	389
国立京都国際会館	40	11,180	51,189	62,369	1,559
大阪大学	34	1,051	6,620	7,671	226
つくば国際会議場	32	1,236	9,307	10,543	329
早稲田大学	31	1,561	5,868	7,430	240
大阪国際会議場	26	1,827	38,184	40,011	1,539
神戸国際会議場	26	1,792	20,707	22,499	865
名古屋国際会議場	24	1,870	86,414	88,284	3,679
京王プラザホテル	22	912	29,020	29,932	1,361
東北大学	22	481	7,409	7,890	359
福岡国際会議場	21	996	51,861	52,857	2,517
慶應義塾大学	20	381	2,858	3,239	162
東京ビッグサイト	20	2,350	44,099	46,449	2,322
淡路夢舞台国際会議場	19	617	2,500	3,117	164
国際連合大学高等研究所	19	359	700	1,059	56
アクロス福岡	17	794	3,876	4,670	275
北九州国際会議場	17	1,732	10,639	12,371	728
東京国際フォーラム	17	3,231	18,097	21,328	1,255
幕張メッセ	17	1,587	23,402	24,989	1,470

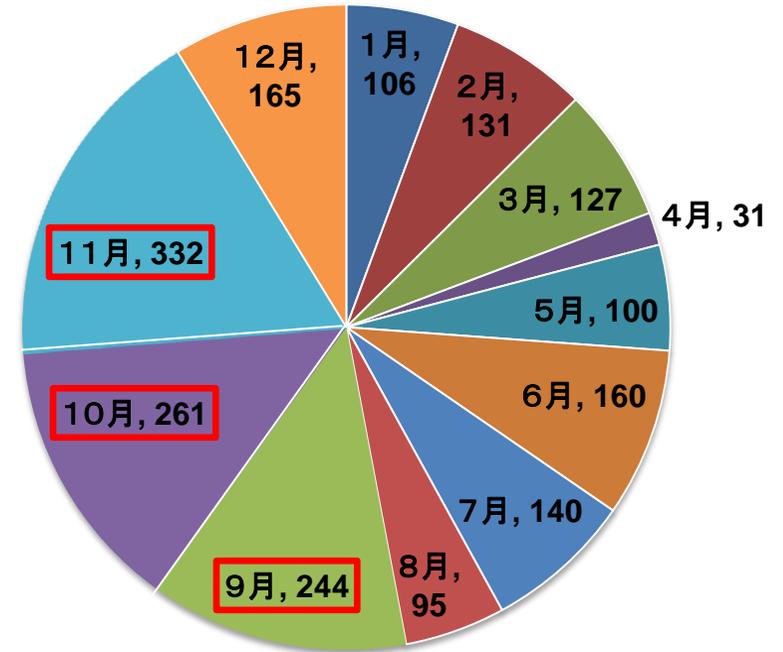
# MICEの需要(国際会議)

日本の国際会議の開催状況については、以下のとおりであり、秋季に開催されることが多い。

国際会議開催件数及び参加者数(日本)

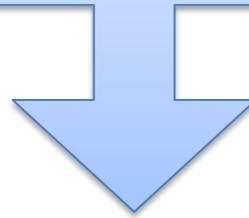


月別国際会議開催件数(日本、2011年)



国内外PCO（※）へのヒアリングによると、国際会議について収益性が重要視されるようになっており、スポンサーからの収入を拡大するために必要な、展示スペースが今まで以上に求められるようになってきているとの意見がある。

- ◆ 国内外のPCOへのヒアリング結果からは、特に金融危機以降、国際会議の収益性を重視する傾向が顕著になっているとの意見がある。一般的に国際会議の開催地を決定する国際機関本部は、国際会議開催による収益の多寡を、これまで以上に重視するようになってきているとみられる。
- ◆ 医学会を中心とする国際学会では、参加費の値上げが難しいこともあり、会議の収益性を重視する姿勢が強まっている。



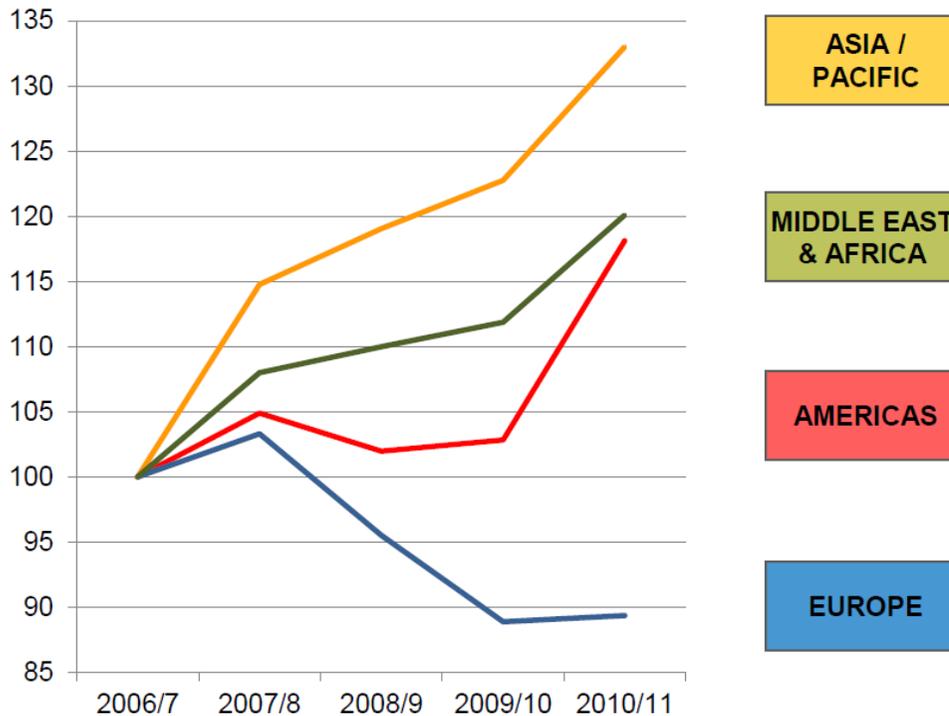
主催者はこれまで以上に積極的にスポンサーの展示規模の拡大を図る傾向が見られ、会議施設に付随する大規模展示機能へのニーズが拡大している。

※ Professional Congress Organizerの頭文字をとったもので、「コンベンション等を専門的かつ総合的に組織・企画・運営し、そのサービスを提供する法人」のことである。

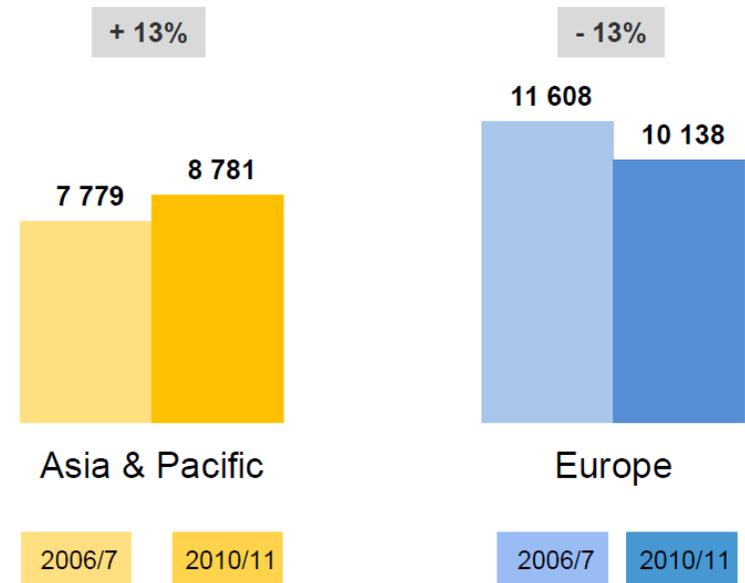
# MICEの需要(展示会)

アジア太平洋地域で開催される展示会開催面積の年間総合計は4年間で30%以上増加するとともに、平均開催面積は4年間で13%増加している。

### 展示会開催面積の年間総合計の推移(%)



### 展示会開催面積の平均の変化(m<sup>2</sup>)



# MICEの需要(展示会)

## 大規模な展示会場で開催される主な展示会

会場	国名	都市	屋内展示面積(m <sup>2</sup> )	展示面積(m <sup>2</sup> )	展示会名	開催期間
ハノーバーメッセ	ドイツ	ハノーバー	466,100	495,000	国際情報通信技術見本市	2011年3月1日 ～ 3月5日
				80,000	国際イントラロジステック見本市	2011年5月2日 ～ 5月6日
フィエラミラノ	イタリア	ミラノ	345,000	230,000	国際家具アクセサリ展	2010年4月14日 ～ 4月19日
				115,000	工芸品販売国際見本市	2010年12月4日 ～ 12月12日
マコーミックプレイス	アメリカ	シカゴ	241,524	90,000	国際食品見本市	2011年10月26日 ～ 10月29日
				76,500	シカゴ オート ショー	2010年2月12日 ～ 2月21日
KINTEX	韓国	ソウル(コヤン)	104,000	108,165	The 15th Seoul International Manufacturing Technology Show 2012	2012年4月17日 ～ 4月22日
				81,739	ソウルフード2012	2012年5月8日 ～ 5月11日
上海新国際博覧中心	中国	上海	200,000	130,000	中国国際紡績機械展覧会・ITMA アジア展覧ITMA ASIA+CITME	2012年6月12日 ～ 6月16日
				60,000	2012第8回中国(上海)国際建築省 エネ及新型建材展覧会	2012年8月15日 ～ 8月17日
シンガポールエキスポ		シンガポール	100,000	82,000	フード&ホテル アジア	2010年4月20日 ～ 4月23日
				47,000	企業向け情報技術国際 見本市/会議	2011年6月21日 ～ 6月24日
東京ビッグサイト	日本	東京	80,660	80,000	国際食品工業展	2010年6月8日 ～ 6月11日
				51,380	国際福祉機器展	2011年10月5日 ～ 10月7日

※ 各施設で2010年1月～2012年12月に開催された見本市のうち、展示規模を勘案し、主なものについて記載している。

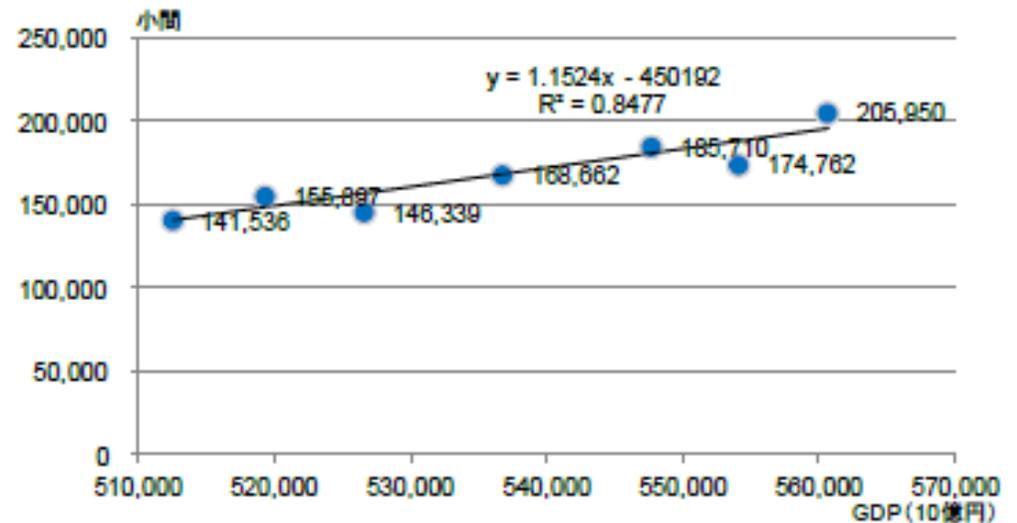
# MICEの需要(展示会)

日本の展示会の開催動向及び実質GDPとの相関関係については、以下のとおりである。展示会は、実質GDPの成長率よりも、景気に対して敏感に反応することが示されている。

## 日本の展示会の開催動向

年次	実質国内総生産 (10 億円)	出展者数 (社) ※420 件ベース	出展小間数 (小間) ※270 件ベース
2003	512,513	72,127	141,536
2004	526,578	70,124	146,339
2005	536,762	85,655	168,662
2006	547,709	96,808	185,710
2007	560,651	117,713	205,950
2008	554,118	102,974	174,762
2009	519,300	102,227	155,897
2010	539,855	108,403	138,422

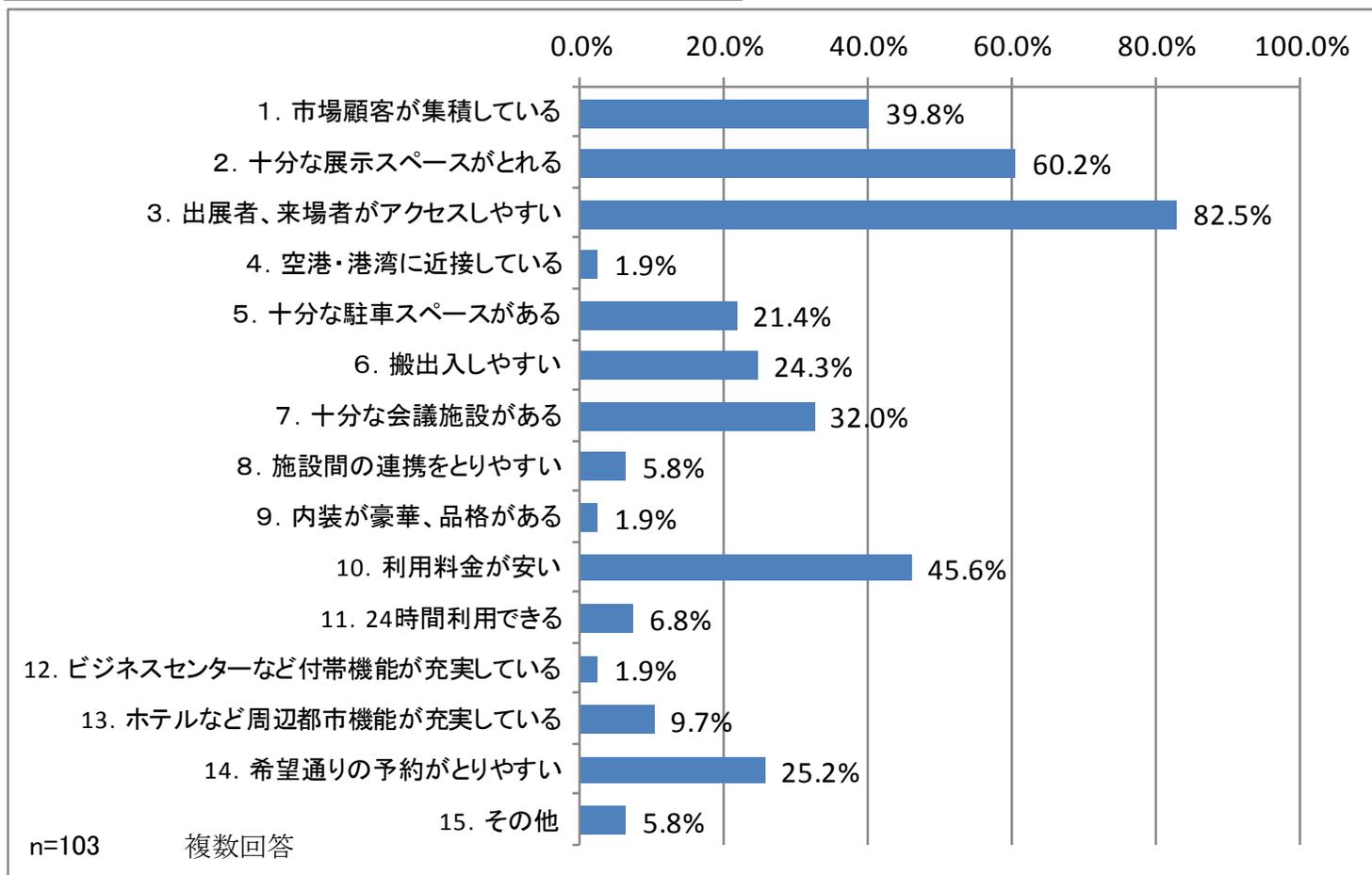
## 実質GDPと展示会需要(出展小間数)の関係



※ ベースとなる統計のサンプル数。「小間」は展示会の出展規模で用いられる単位であり、通常3m×3m=9㎡である。

日本の展示会の主催者に対して行ったアンケートによると、出展者、来場者がアクセスしやすい展示場が求められる傾向にある。

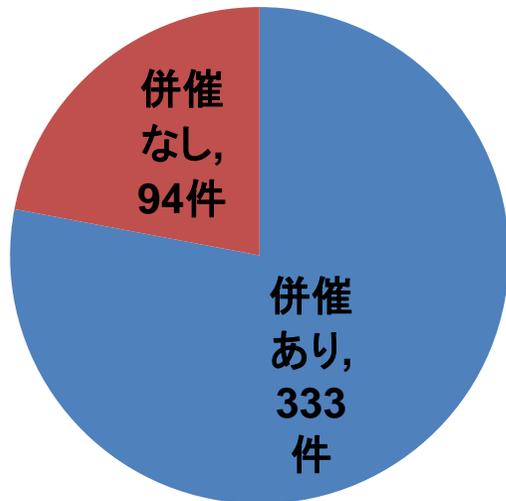
## 展示場選択に当たって重視する条件



# MICEの需要(展示会)

展示会については、会議（セミナー、会議等）が併催されていることが多い。また、主催者へのアンケートでは、展示会と連携したほうがよいMICE分野として、国際会議が挙げられている。

## 展示会と会議の併催状況



(出所) 日本展示会協会・大規模展示場連絡会合同「展示会統計データ調査報告書」平成21年3月より作成

## 展示会と連携が有効なMICE分野について

※展示会主催者72社及び出展企業39社に対するアンケートより

国際団体、学会、協会が主催する総会や学術会議等

企業等のミーティング

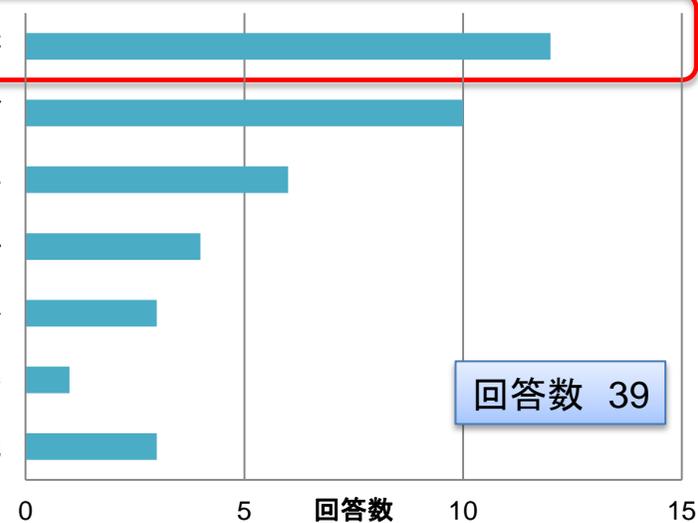
他の事業との連携の必要性は低い

インセンティブツアー

文化・スポーツイベント

他の事業との連携は効果がない

その他



## 選定した理由

- ◆ ミーティングやインセンティブと比較して規模が大きい。
- ◆ 日本から世界に情報発信ができる。
- ◆ 集中させることにより、参画者全員のコスト減、機会損失減などの効果があると思われる。

(出所) 経済産業省調査「展示会産業活性化のための標準の確立及びビジョン策定等に関する調査事業報告書」平成22年度 サービス産業活動環境整備調査事業より作成

MICEの類型毎に、誘致の特性及び商品性の高いMICE施設をまとめると、以下のとおりになる。

類型	概要	誘致・開催における特性	誘致活動の対象	商品性の高いMICE施設
Meeting	企業等の会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の日常的活動として実施</li> <li>・本社や支社の有無や今後の販売戦略等が影響</li> <li>・アジアではグローバル企業のヘッドクォーターが集積するシンガポール等で多数開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ミーティングのコーディネーションを行うミーティングプランナーや、各企業の調達担当部署が開催地決定に関与</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の拠点が集積している大都市圏の会議場</li> </ul>
Incentive Travel	企業の行う報奨・研修旅行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業が社員のモチベーションアップのために実施</li> <li>・一定品質以上の宿泊施設の有無やそのサイズ、特徴的な観光プログラムの有無等が誘致に影響</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インセンティブトラベルを専門的に取り扱うインセンティブハウスと呼ばれる企業が開催地決定に関与</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通常は利用できない珍しい会場</li> </ul>
Convention (※1)	国際団体、学会、協会が主催する総会、学術会議等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際学会や国際協会のボードメンバー(役員)により開催地が決定</li> <li>・開催地がローテーションするケースもある</li> <li>・参加者の誘致には、開催地のアクセスの良さや、参加者を多数収容できる施設や宿泊施設の有無等が影響</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・誘致のためには、国際会議の誘致主体となる自地域の大学関係者や協会関係者が開催候補地に立候補することが前提</li> <li>・他の候補地との誘致競争(コンペ)により開催地が決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模な学会を開催できる会議施設、宿泊施設</li> </ul>
Exhibition (※2)	展示会・見本市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商取引の場であり、出展者や来場者にどの程度のビジネスチャンスを提供できるかが重要</li> <li>・開催地は多数の出展者や来場者を集めることのできる大都市や、今後の経済発展が見込める地域が多い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・すでに存在する展示会・見本市では、いかに多くの出展者や来場者に参加してもらうかが論点</li> <li>・新たに展示会を誘致、開催する場合には、展示会主催企業の協力が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多数の出展者や来場者を集めることのできる大都市圏の展示会場</li> </ul>

(※1) 国際会議の定義は、「参加者総数が50名以上」、「参加国が日本を含む3カ国以上」かつ「開催期間が1日以上」

(※2) 国際展示会の定義は、「主催者と直接に出展契約した外国出展者数が全出展者の10%以上」または「外国からの来場者ないし入場者が全来場者ないし入場者数の5%以上」

# 3. MICE施設に対する 公的関与のあり方

# MICE施設に対する公的関与のあり方

日本における主なMICE施設（会議場、展示会場）の現状は以下のとおりである。

都市	施設名	開業	最大規模の 会議施設収 容人数	展示面積	都市別国 際会議開 催件数 (2011年)	交通アクセス(最寄 の国際空港から)	宿泊施設(ホテル 及び旅館)数 (総宿泊部屋数)	事業(設置)主体	運営主体	記事
札幌市	札幌コンベンションセンター	2003年6月	2,500人	2,607㎡	73	新千歳空港から、札幌駅経由で約60分 新千歳空港から、バスとタクシーで約40分	276(28,329室)	札幌市	共同事業体SORA-SCC	指定管理者(公募)
	アクセスサッポロ	1984年6月	—	5,000㎡				—	財札幌産業流通振興協会	
東京都千代田区	東京国際フォーラム	1997年1月	5,012人	5,000㎡	470	成田国際空港から、バスで80分～90分 成田国際空港から、バスで約60分	1,944(140,891室)	東京都	(株)東京国際フォーラム	
東京都江東区	東京ビッグサイト	1996年4月	1,000人	80,660㎡				東京都	(株)東京ビッグサイト	
千葉市	幕張メッセ	1989年10月	1,664人	75,098㎡ (屋外展示場を除く)	30	成田国際空港から、車で約30分	126(7,957室)	(株)幕張メッセ、千葉県(国際展示場)	(株)幕張メッセ	指定管理者(公募)
横浜市	パシフィコ横浜	1991年7月	5,002人	20,000㎡	169	成田国際空港から、バスで約120分	233(17,471室)	(株)横浜国際平和会議場、国(国立大ホール)	(株)横浜国際平和会議場	
名古屋市	名古屋国際会議場	1990年4月	3,012人	—	112	中部国際空港から、電車と徒歩で約40分 中部国際空港から、電車と徒歩で約60分	309(25,880室)	名古屋市	(株)コングレ	指定管理者(公募)
	ポートメッセなごや	1973年11月	750人	33,946㎡				名古屋市	(公財)名古屋産業振興公社	
京都市	国立京都国際会館	1966年5月	1,840人	3,000㎡	137	関西国際空港から、電車で約100分 関西国際空港から、バスで約100分	550(24,792室)	国	(公財)国立京都国際会館	管理運営委託
	京都パルスプラザ	1987年4月	—	7,691㎡				—	財京都府総合見本市会館	
大阪市	大阪国際会議場 (グランキューブ大阪)	2000年4月	2,754人	2,600㎡	72	関西国際空港から、バスで約75分 関西国際空港から、バスで約50分	673(55,978室)	土地:大阪府、(株)大阪国際会議場、(株)竹中工務店 建物:大阪府	(株)大阪国際会議場	指定管理者(非公募)
	インテックス大阪	1985年5月	300人	70,078㎡				大阪市	財大阪国際経済振興センター	管理運営委託
神戸市	神戸国際会議場	1981年3月	692人	—	83	関西国際空港から、バスと電車で約80分 関西国際空港から、バスと電車で約80分	286(16,188室)	神戸市	神戸コンベンションコンソーシアム	
	神戸国際展示場	1981年2月	4,000人	13,600㎡				神戸市	神戸コンベンションコンソーシアム	
福岡市	福岡国際会議場	2003年3月	3,000人	1,320㎡	221	福岡空港から、電車とバスで約15分 福岡空港から、電車とバスで約20分	283(26,788室)	土地:福岡市 建物:財福岡コンベンションセンター	財福岡コンベンションセンター	指定管理者(非公募)
	マリンメッセ福岡	1995年8月	250人	9,100㎡				福岡市	財福岡コンベンションセンター	指定管理者(非公募)

# MICE施設に対する公的関与のあり方

大規模なMICE施設の設置・運営には、公的な主体が関与しているものが多い。韓国の事例では、施設整備にあたり、韓国中央政府は直接支援を行っていないが、政府機関である韓国貿易公社が出資を行っているものがある。

国	韓国		中国		シンガポール		アメリカ		オーストラリア	
	ソウル	ソウル(コヤン)	上海	北京			シカゴ	サンフランシスコ	メルボルン	
施設名	COEX	KINTEX	上海新国際博覧中心	北京新中国国際展覧中心(新館)	シンガポールエキスポ	マリーナ ベイサンズ	マコーミックプレイス	モスコニーセンター	メルボルン エキシビジョン アンド コンベンションセンター	
開業	1979年	2005年	2001年	2008年	1999年	2010年	1960年	1982年	1994年	
最大規模の会議場収容人数	7,000人	6,000人	220人		8,000人	11,000人			5,540人	
総展示面積	38,004㎡	104,000㎡	200,000㎡	106,000㎡	100,000㎡	39,427㎡	241,524㎡	50,043㎡	30,000㎡	
土地	所有組織	韓国貿易協会	高陽市	Shanghai New International Expo Center Co.,LTD (運営主体)	北京中展投資発展有限責任公司	中央政府	米国Sandsグループ	Metropolitan Pier and Exposition Authority	サンフランシスコ市	ビクトリア州
	取得費等	—	無償貸与	政府が安価で譲渡(金額不明)	北京市順義区から優遇条件で取得(金額不明)	—	—	—	—	—
建物	所有組織	韓国貿易協会	(株)KINTEX (運営主体)	Shanghai New International Expo Center Co.,LTD (運営主体)	北京中展投資発展有限責任公司	中央政府(通商産業省)	米国Sandsグループ	Metropolitan Pier and Exposition Authority	サンフランシスコ市	ビクトリア州
	建設費等	施設整備・維持更新について政府からの支援はない。	建設費は株式会社へ出資金が当てられている。	建設費の60%に銀行融資が当てられている。初期投資額は、4—5年間で返済完了。	建設費は他物件を担保とした銀行融資が当てられている。初期投資額は10年で返済予定。	—	—	シカゴ・トリビューン新聞社のRobert R.McCormick氏の働きかけにより、イリノイ州が建設。建設費は歳入担保債を充当。その後の改築・増設もイリノイ州の長期公債を充当。	1992、1993年の拡張はサンフランシスコ市が単独で資金調達したが、2012年に開始された第3期の拡張は民間セクターと公共セクターの両者による資金調達。	2009年にビクトリア州が、メルボルン国際会議・展示場の拡張整備に際し、PPPの枠組みを使用。
運営組織	形態	民間事業者	民間事業者	民間事業者	民間事業者	民間事業者	民間事業者	公的機関	民間事業者	公的機関
	名称	(株)COEX	(株)KINTEX	Shanghai New International Expo Center Co.,LTD	北京国展国際展覧中心有限責任公司	Singex Venues Pte Ltd (通商産業省が委託)	米国Sandsグループ	Metropolitan Pier and Exposition Authority	SMG	Melbourne Convention and Exhibition Trust
	出資比率	韓国貿易協会100%	(京畿道1/3、高陽市1/3、KOTRA1/3)	上海陸家嘴展覧発展有限公司1/2 ドイツ展覧集團国際有限公司1/2	—	—	—	—	—	—
備考	韓国貿易協会は輸出関連企業により構成	KOTRA(韓国貿易公社)は中央政府(知識経済部)の下部組織	—	北京中展投資発展有限責任公司是中國国際貿易促進委員会の100%出資による会社	中央政府の一部署を1997年に民営化	中央政府より、マリーナ地区におけるIR施設開発・運営のプロポーザルが出され、米国Sandsグループが受注	—	—	—	

(出所)経済産業省調査「展示会事業の国際化・活性化を推進するための調査事業報告書:平成23年度我が国情報経済社会における基盤整備」、国土交通省作成資料より作成

# MICE施設に対する公的関与のあり方

MICE施設に対する公的関与の一つの方策として、我が国の厳しい財政状況の中で、PPP(官民連携) / PFIの活用が考えられる。

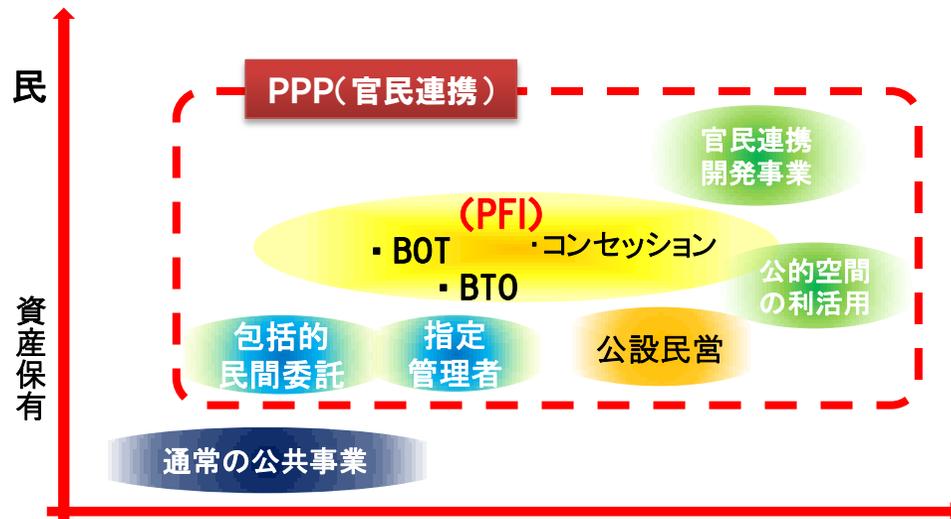
## PPPとは…

○公共サービスの提供において、何らかの形で民間が参画する手法を幅広くとらえた概念で、PFIのほかに、部分民営化やアウトソーシング、行政財産の商業利用などの手法を含む

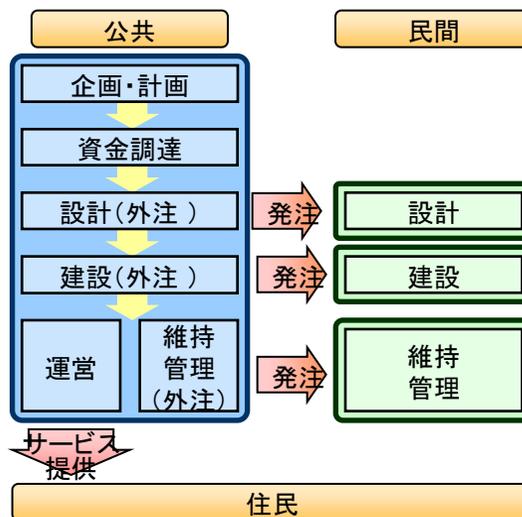
## PFIとは…

○公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法

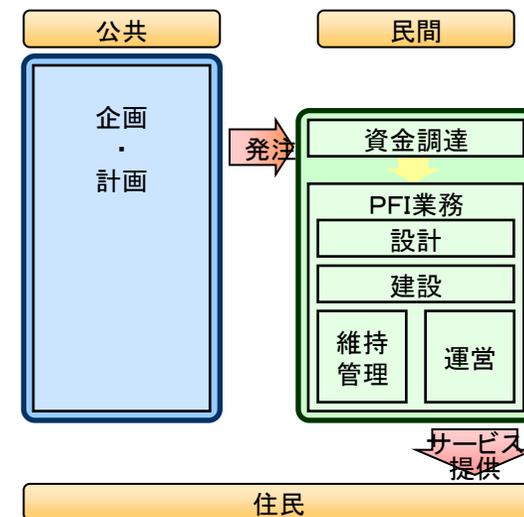
○民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(PFI法、平成11年法制定)に基づき実施



## 従来型公共事業



## PFI事業



PFIの事業費の回収方法による事業類型は以下のとおりである。

## ● サービス購入型



## ● 独立採算型



## ● 混合型

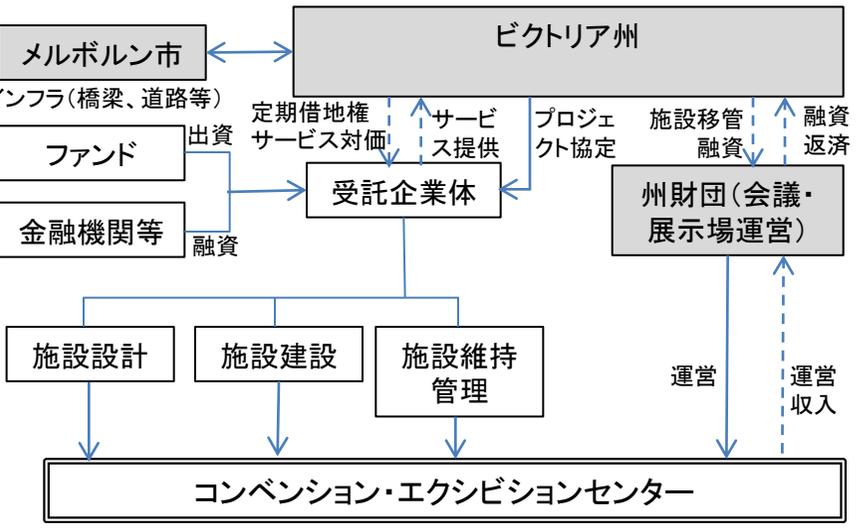
選定事業者のコストが、公共部門から支払われるサービス購入料と、利用料金収入等の受益者からの支払の双方により回収される類型



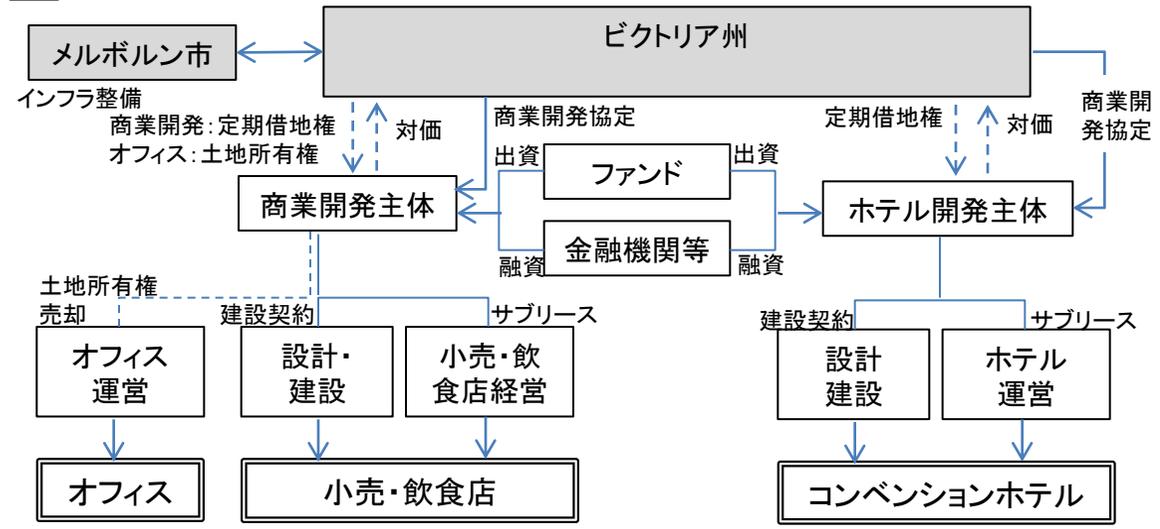
# MICE施設に対する公的関与のあり方

MICE施設整備と周辺エリアの商業開発を一体として民間事業者を実施させることにより、結果としてMICE施設整備費の削減につなげている事例。(オーストラリア・メルボルン国際会議場・展示場のPPPを活用した事例)

## <MICE施設の整備スキーム>



## <商業開発地区の整備スキーム>



### 【整備・運営スキーム】

- 契約期間：MICE施設の整備・維持管理は2009年から2034年までの25年間。商業開発地区は99年間の定期借地契約。
- 民間コンソーシアム(Plenary Group)がMICE施設の設計・建設・維持管理を実施。これに対して州政府は2009年価格で519百万豪ドルを支出(我が国のサービス購入型PFIに相当)。
- 民間コンソーシアムは、プロジェクト契約で指定された地区で商業開発を行う。商業開発の対価として、州政府に対して93百万豪ドルを支払い。
- なお、MICE施設の運営については、既存の州の財団が実施。

周辺開発の費用を通じて国際会議場の建設費を一部賄うことを可能とした。

国際会議等の誘致による経済波及効果は約300百万豪ドルと推計(2011年度)。

(出所)国土交通省作成資料より作成

# MICE施設に対する公的関与のあり方

## 海外におけるPPPによるMICE施設の整備・運営事例(米国・サンフランシスコ)

○MICE開催の経済効果は、宿泊、運輸、飲食、物販等幅広い主体に及ぶ一方、施設単独での採算確保は困難。投資を大きく上回る経済効果が期待できるにもかかわらず、施設整備が進まない。



- 米国のBID(Business Improvement District)類似の制度(例えば法定外目的税)導入による地域活性化
- 例えば、集客効果の高い国際会議場の整備に活用することも考えられる。

### サンフランシスコTIDの事例

TID(Tourism Improvement District)※

観光産業改善地区 ※BIDの一種

- ・サンフランシスコの各ホテルに対し、客室総収入の一定割合を課税する制度。
- ・徴収された収入は以下に充てる。

- ①観光協会による観光プロモーション活動費
- ②コンベンションセンターの大規模改修費等(大規模改修にTIDより2.1千万ドル調達)

・TID地区はセンターからの距離に応じた2ゾーンで課税額が異なる。

ゾーン1: 宿泊費の1.5%

ゾーン2: " 1%

○なお、更なるセンター拡張のため、新たにMED(Moscone Expansion District)の導入を検討中(拡張工事にMEDより3.3億ドル調達予定)。

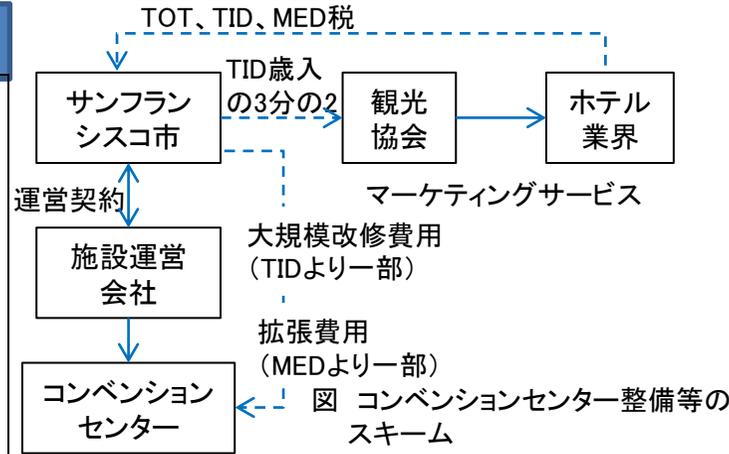


表 サンフランシスコにおける関連税制度

	導入時期	期限	税率	目的・用途
TOT (Transient Occupancy Tax)	1961年	規定なし	宿泊費の14%	6割が一般財源、2割がコンベンションセンター維持管理・運営等、5%が観光協会
TID (Tourism Improvement District)	2009年	15年間	ゾーン1: 宿泊費の1.5% ゾーン2: 同1%	2/3が観光協会、1/3がコンベンションセンター大規模改修等
MED (Moscone Expansion District)	2013年 (予定)	32年間	ゾーン1: 同0.5% ゾーン2: 同0.3125%	コンベンションセンター拡張等

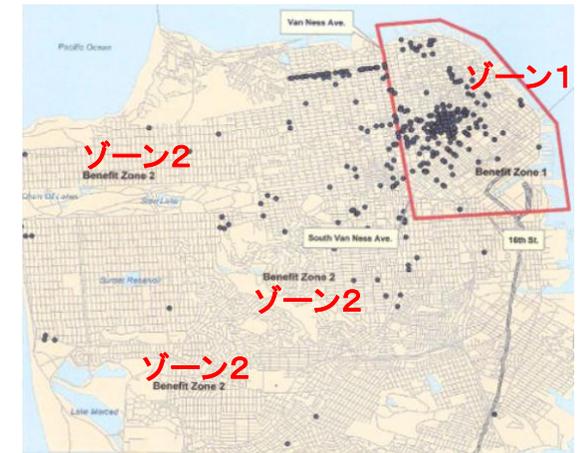


図 サンフランシスコ市におけるTID地区

# MICE施設に対する公的関与のあり方

民間開発による施設整備・運営も含め、アジア、北米、豪州において見られるMICE施設における官民連携の取り組み事例を整理すると、以下のとおりとなる。

	民間開発モデル	PPP/PFIモデル	目的税充当モデル
<b>調査対象事例</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マリーナ・ベイ・サンズ</li> <li>・サンテック・シンガポール</li> <li>・コエックス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メルボルン国際会議場・展示場</li> <li>・シドニー国際会議・展示場</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サンフランシスコTBID地区</li> <li>・サンディエゴTMD地区</li> <li>・ウィニペグ市TIF地区</li> </ul>
<b>背景・目的</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間による国際競争力のあるMICE施設及び周辺機能も含めたエリア整備</li> <li>・観光客増加・輸出促進を実現する産業インフラとしてのMICE施設・エリアの位置付け</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の活性化、競争力強化に向けた魅力的なMICEエリアの整備</li> <li>・民間事業者への周辺地区の長期賃貸等によるエリア全体での公的負担削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・MICE施設整備のために税の一部を目的税化し、税収を整備運営費用に充当</li> <li>・施設整備の結果、MICE産業が活性化することで経済活動が増加し、被課税者にも裨益</li> </ul>
<b>スキーム概要</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集客施設であるMICE施設の整備運営に必要な資金を、付随する収益施設によって賄う事で、民間によるMICEエリア開発を可能にするスキーム</li> <li>・調査対象事例の収益施設 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢マリーナ・ベイ・サンズ <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒カジノ、ホテル、商業施設等</li> </ul> </li> <li>➢サンテック・シンガポール <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒商業施設等</li> </ul> </li> <li>➢コエックス⇒商業施設等</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・MICE施設の設計、建設、維持管理は、PPP事業として民間事業者へ委託(公的資金充当)</li> <li>・周辺商業地区の長期賃貸収入により公的費用を縮減</li> <li>・調査対象事例の特徴 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢メルボルン:MICE施設の運営は公的機関(トラスト)が実施</li> <li>➢シドニー:PPP事業としてMICE施設の運営も民間事業者へ委託</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集客施設であるMICE施設の整備運営の財源確保を目的とし、施設により恩恵を受ける主体(整備地区周辺のホテルや事業者等)に課税し得られた税収を施設に充当することで、被課税者に還元するスキーム</li> <li>・調査対象事例の特徴 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢サンフランシスコ、サンディエゴ:ホテル課税充当モデル</li> <li>➢カナダ ウィニペグ市:固定資産税増収分充当モデル</li> </ul> </li> </ul>
<b>備考</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いずれのMICEエリアも都心中心部に立地</li> <li>・商業地区として極めて高いポテンシャルを有していることが前提条件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都心商業地区として高いポテンシャルを有していることが民間事業者参入の前提条件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設整備費用は自治体が税増収分を償還財源とした債券発行等により捻出</li> <li>・目的税は自治体の直接的な負担を軽減する役割</li> </ul>
<b>スキーム図</b>	<p>民間開発モデルのスキーム図: 公共は「開発許可」を「開発事業者」に付与し、「投融資」を受け、金融機関投資家と連携する。開発事業者は「地区開発・運営」を行い、娯楽施設、ホテル、商業施設(飲食店等)、MICE施設を提供する。利用者はこれらの施設を利用する。</p>	<p>PPP/PFIモデルのスキーム図: 公共は「PPP/PFI契約」を「SPC」(Special Purpose Company)と結ぶ。SPCは「投融資」を受け、金融機関投資家と連携する。SPCは「地区開発・運営」を行い、娯楽施設、ホテル、商業施設(飲食店等)、MICE施設を提供する。利用者はこれらの施設を利用する。注: 基本的には、建設費の負担、運営補助が必要。</p>	<p>目的税充当モデルのスキーム図: 公共は「運営契約」を「施設運営会社」と、「モニタリング」を「地区マネジメント会社」に付与する。施設運営会社は「施設整備費用の出資」を受け、MICE施設を提供する。地区マネジメント会社は「マーケティングサービス」を提供し、ホテルを提供する。利用者はMICE施設とホテルを利用する。施設とホテルからは「税」が公共へ課税される。</p>

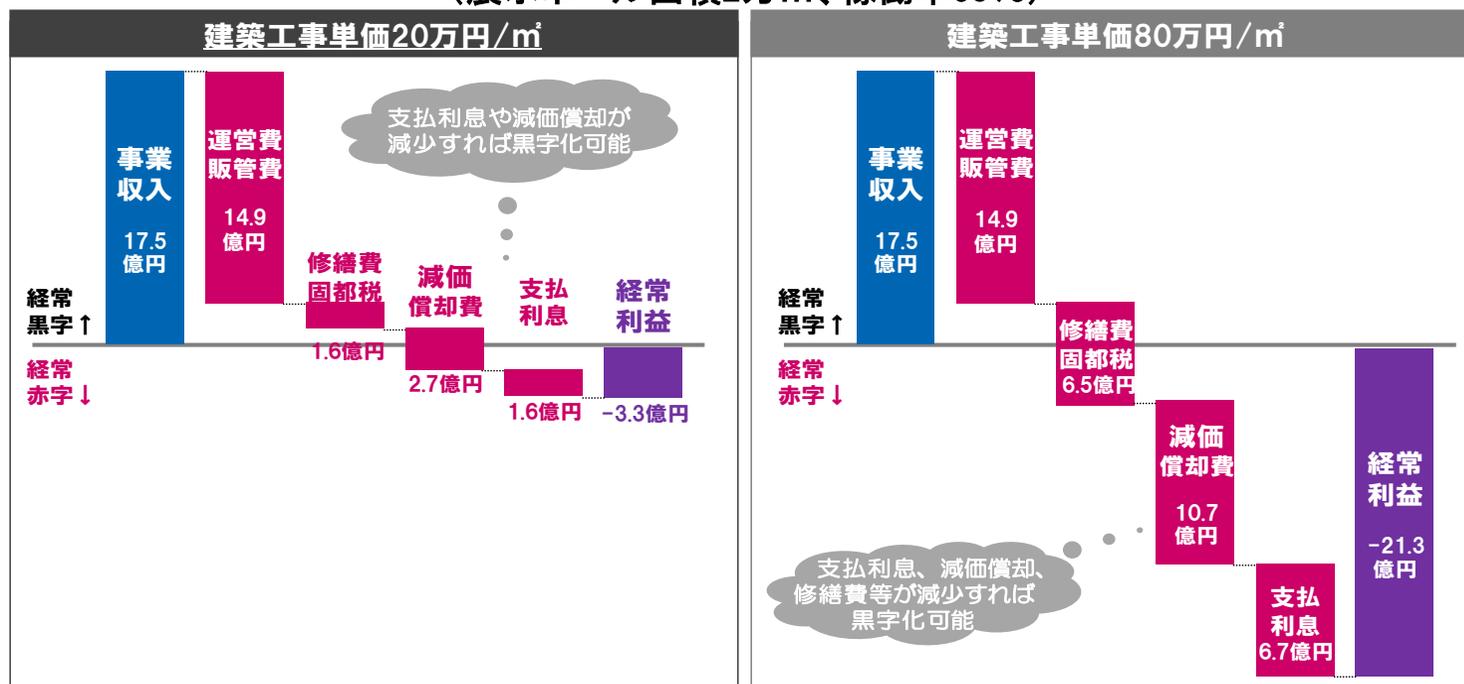
## 新たな展示場整備・運営における事業収支シミュレーション

MICE施設の整備までを対象とした場合に、民間事業としての採算性の確保は困難である。

新たに展示ホール面積2万m<sup>2</sup>を整備する場合の事業収支シミュレーション(但し、土地取得費は含めない)

- 大規模展示場は、用地の確保も含めて民間事業者が単独で建設から運営に至るまでの事業を実施することは困難である。
- 特に、建設工事単価が高い場合は、整備、維持修繕費等を民間事業者が負担することは困難であり、施設の整備、所有と運営を分離し、公共所有のもとで、運営を施設運営会社に安価又は無償貸付することが考えられる。

建築工事単価別の5年目損益計算書の状況  
(展示ホール面積2万m<sup>2</sup>、稼働率60%)



# MICE施設機能向上ワーキンググループ

## 目 的

都市再生の推進に係る有識者ボードの下に、専門家によるWGを設置し、MICE施設の機能向上の促進のあり方について検討する

## 委 員 等

(委員)

市川 宏雄 (明治大学専門職大学院長 教授) 【座長】  
太田 正隆 ((株) JTB総合研究所 主任研究員)  
大橋 弘 (東京大学大学院経済学研究科 教授)  
竹澤 伸哉 (立教大学経営学部 教授)  
渡辺 厚 ((株) 情報伝達研究所 代表取締役)

※50音順、敬称略

(オブザーバー)

経済産業省、国土交通省(総合政策局、都市局)、観光庁

(事務局)

内閣官房地域活性化統合事務局

## スケジュール

第1回(平成24年12月21日)

ヒアリング(森ビル、横浜市)、議論

第2回(平成25年2月7日)

ヒアリング(三菱地所、千葉県)、議論

第3回(平成25年3月28日)

議論、論点整理